

令和6年度 計算書類の注記

特定非営利活動法人 北くるり協議会

1. 重要な会計方針
- 計算書類の作成は、NPO法人会計基準によっています。
- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
- 該当ありません。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- 該当ありません。
- (3) 引当金の計上基準
- 該当ありません。
- (4) 施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理
- 該当ありません。
- (5) 消費税等の会計処理
- 消費税の経理処理は、税込方式を採用しております。

2. 事業別損益の状況

(単位：円)

科目	特定非営利活動に係る収益事業	その他収益事業	非収益事業	事業	事業部門計	管理部門	合計
I 経常収益							
1. 受取会費			90,000		90,000		90,000
2. 受取寄附金							
3. 受取助成金等							
4. 事業収益	2,974,380				2,974,380		2,974,380
5. その他収益					0	653	653
経常収益計	2,974,380	0	90,000	0	3,064,380	653	3,065,033
II 経常費用							
(1) 人件費							
人件費計	0	0	0	0	0	0	0
(2) その他経費							
外注費	1,292,000				1,292,000		1,292,000
期首商品棚卸高					0		0
期末商品棚卸高					0		0
広告宣伝費	136,500				136,500		136,500
消耗品費	44,200				44,200	5,866	50,066
旅費交通費			600		600		600
通信運搬費	182,087		34,830		216,917		216,917
会議費	56,990				56,990		56,990
保険料	42,400				42,400		42,400
地代家賃	120,000				120,000	120,000	240,000
接待交際費	20,000				20,000	30,000	50,000
支払手数料	69,000				69,000	79,080	148,080
租税公課					0		0
支払報酬料					0	165,000	165,000
会場費					0	48,829	48,829
通信運搬費					0		0
雑費					0		0
減価償却費					0		0
その他経費計	1,963,177	0	35,430	0	1,998,607	448,775	2,447,382
経常費用計	1,963,177	0	35,430	0	1,998,607	448,775	2,447,382
当期経常増減額	1,011,203	0	54,570	0	1,065,773	-448,122	617,651

3. 施設の提供等の物的サービスの受入の内訳

(単位：円)

内容	金額	算定方法

4. 使途等が制約された寄附金等の内訳

使途等が制約された寄附金等の内訳（正味財産の増減及び残高の状況）は以下の通りです。
当法人の正味財産は 円ですが、そのうち 円は、下記のように使途が特定されています。
したがって使途が制約されていない正味財産は 円です。

(単位：円)

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
合計					

5. 固定資産の増減内訳

(単位：円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
無形固定資産						
投資その他の資産						
合計						

6. 借入金の増減内訳

(単位：円)

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
合計				

7. 役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

(単位：円)

科目	計算書類に計上された金額	内、役員との取引	内、近親者及び支配法人との取引
(活動計算書) 外注費	1,292,000		800,000
地代家賃	240,000		240,000
活動計算書計	1,532,000	0	1,040,000
(貸借対照表) 長期借入金			
貸借対照表計	0	0	0

8. その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状況並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

- 事業費と管理費の按分方法
- その他の事業に係る資産の状況